



## 平成27年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユーシン

コード番号 6985 URL <http://www.u-shin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田邊 耕二

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部長 (氏名) 田尾 和也 TEL 03-5401-4660

四半期報告書提出予定日 平成27年10月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年11月期第3四半期の連結業績（平成26年12月1日～平成27年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第3四半期	122,954	7.7	3,597	89.9	1,142	98.8	207	—
26年11月期第3四半期	114,160	89.3	1,894	3.8	574	△82.3	△606	—

(注) 包括利益 27年11月期第3四半期 △2,668百万円 (—%) 26年11月期第3四半期 293百万円 (△95.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第3四半期	7.80	7.71
26年11月期第3四半期	△20.98	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第3四半期	151,567	36,251	22.8
26年11月期	165,909	39,181	22.5

(参考) 自己資本 27年11月期第3四半期 34,578百万円 26年11月期 37,401百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年11月期	—	5.00	—		
27年11月期（予想）				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年11月期の連結業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	2.6	5,000	62.6	3,400	221.6	2,000	—	75.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 1株当たり当期純利益は、2015年8月31日現在における期中平均株式数（26,566,491株）を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期3Q	26,958,906株	26年11月期	31,995,502株
② 期末自己株式数	27年11月期3Q	32,047株	26年11月期	5,256,069株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年11月期3Q	26,566,491株	26年11月期3Q	28,923,457株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、国内及び中国、欧州等の海外において生産・出荷が概ね堅調に推移したことから、売上高は1,229億54百万円(前年同四半期比7.7%増)、営業利益は35億97百万円(同89.9%増)となりました。

営業外では、有利子負債の圧縮を進めたことにより、支払利息が前年同四半期比で減少しました。また、通貨スワップ評価益が発生する一方で、為替差損を計上しました。これは、ギリシャ問題の再燃やECBの量的緩和実施に伴うユーロ下落によって、当社が保有する通貨スワップには為替ヘッジ効果として評価益が生じる一方で、ヘッジ対象である欧州子会社向け貸付金等にて為替差損が発生したことによるものです。これに加えて、米国の順調な景気回復とFRBの利上げ観測に伴うドル相場の上昇により、人民元の切り下げや新興国通貨の下落が生じて、中国、ロシア、ブラジル等の子会社が保有する外貨建て営業債務等について為替差損を計上しました。

以上の結果、経常利益は11億42百万円(同98.8%増)となりました。

純損益については、前年同四半期のような大きな特別損益項目はなく、四半期純利益2億7百万円を計上しました(前年同四半期は四半期純損失6億6百万円)。

各セグメントの業績は、以下の通りです。

自動車部門は、国内・海外とも生産・出荷が概ね堅調に推移し、売上高1,051億77百万円(前年同四半期比9.0%増)、営業利益35億76百万円(同46.6%増)となりました。

産業機械部門も、農機向けや工作機械向けを中心に好調を維持し、売上高160億39百万円(同1.2%増)、営業利益18億94百万円(同2.5%増)となりました。

住宅機器部門については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減からの回復途上にあり、売上高17億38百万円(同4.3%減)、営業利益83百万円(同31.3%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,515億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて143億42百万円減少しました。借入金の返済、自己株買付け等に伴う現預金の減少や、減価償却の進行による固定資産残高の減少などが主な要因です。

負債は1,153億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて114億12百万円減少しました。主として借入金の返済と新株予約権付社債(CB)の株式転換による有利子負債の圧縮によるものです。

純資産は362億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億30百万円減少しました。新株予約権付社債(CB)の転換が進み、資本金及び資本剰余金が各々5億4百万円増加する一方で、円相場がユーロやメキシコペソ等に対して上昇したため、海外子会社株式に関する含み益(為替換算調整勘定)が減少しました。株主還元策として自己株買付けを継続したことも、純資産減少の一因です。

なお、当第3四半期連結会計期間において自己株式の消却を実施し、自己株式と利益剰余金がともに43億32百万円減少しております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年1月13日に「平成26年11月期 決算短信」において公表した連結業績予想から、変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,514	21,746
受取手形及び売掛金	32,595	29,361
電子記録債権	3,527	3,759
商品及び製品	8,680	8,180
仕掛品	2,431	2,744
原材料及び貯蔵品	9,251	8,779
その他	6,335	5,150
貸倒引当金	△364	△615
流動資産合計	89,971	79,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,804	15,216
機械装置及び運搬具(純額)	14,125	12,955
工具、器具及び備品(純額)	5,312	5,727
土地	9,427	9,162
建設仮勘定	3,715	2,846
有形固定資産合計	49,384	45,908
無形固定資産		
のれん	7,700	6,827
その他	3,916	3,119
無形固定資産合計	11,616	9,947
投資その他の資産		
投資有価証券	11,848	12,865
その他	3,393	3,758
貸倒引当金	△375	△74
投資その他の資産合計	14,866	16,549
固定資産合計	75,867	72,405
繰延資産	69	53
資産合計	165,909	151,567

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,458	20,755
電子記録債務	7,690	7,537
短期借入金	2,575	4,328
1年内償還予定の社債	400	400
1年内返済予定の長期借入金	8,535	14,869
未払金	3,916	3,858
未払法人税等	1,431	863
賞与引当金	95	1,009
役員賞与引当金	377	5
製品補償引当金	1,080	812
その他の引当金	2,033	2,111
その他	7,514	7,636
流動負債合計	60,108	64,187
固定負債		
社債	12,286	11,431
長期借入金	42,553	30,444
その他の引当金	1,458	467
退職給付に係る負債	3,318	3,200
その他	7,002	5,584
固定負債合計	66,619	51,128
負債合計	126,728	115,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,521
資本剰余金	12,122	12,626
利益剰余金	8,892	4,501
自己株式	△3,446	△19
株主資本合計	29,584	29,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,700	3,871
繰延ヘッジ損益	—	△107
為替換算調整勘定	4,009	1,269
退職給付に係る調整累計額	106	△85
その他の包括利益累計額合計	7,817	4,947
新株予約権	1,733	1,634
少数株主持分	45	38
純資産合計	39,181	36,251
負債純資産合計	165,909	151,567

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
売上高	114,160	122,954
売上原価	102,057	109,470
売上総利益	12,102	13,483
販売費及び一般管理費	10,207	9,886
営業利益	1,894	3,597
営業外収益		
受取利息及び配当金	275	360
通貨スワップ収益	—	1,718
その他	231	318
営業外収益合計	506	2,396
営業外費用		
支払利息	952	708
為替差損	174	2,960
事業統合関連費用	93	—
償却原価法による新株予約権付社債利息	225	255
その他	380	928
営業外費用合計	1,827	4,852
経常利益	574	1,142
特別利益		
固定資産売却益	878	7
投資有価証券売却益	14	315
助成金収入	901	—
受取保険金	1,000	18
特別利益合計	2,794	341
特別損失		
固定資産除売却損	27	19
製品補償引当金繰入額	23	284
解決金	1,305	—
解約金	1,231	—
その他	334	49
特別損失合計	2,922	352
税金等調整前四半期純利益	446	1,131
法人税、住民税及び事業税	1,127	1,134
法人税等調整額	△79	△211
法人税等合計	1,048	922
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△602	208
少数株主利益	4	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△606	207

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△602	208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	456	170
繰延ヘッジ損益	—	△107
為替換算調整勘定	437	△2,747
退職給付に係る調整額	0	△192
その他の包括利益合計	895	△2,876
四半期包括利益	293	△2,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287	△2,662
少数株主に係る四半期包括利益	5	△5



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(通貨スワップ収益)

当社の保有する海外グループ会社向けユーロ建て貸付金に関し、返済額を予め円貨で確定させて為替リスクをヘッジするため取引銀行と締結した通貨スワップ契約について、欧州中央銀行(ECB)による量的緩和(QE)実施等に伴うユーロ下落で生じた評価益であります。なお、当該貸付金の側には評価損発生に伴う為替差損が生じております。

(償却原価法による新株予約権付社債利息)

当社が発行したゼロ・クーポン(無利息)の新株予約権付社債(以下、CB)については、会計処理として区分法を採用しており、CBの発行額のうち新株予約権部分の評価額を「新株予約権」として区分して純資産の部に計上し、その残額を「社債」として負債の部に計上しております。

本会計処理は、「社債」の金額を、株式転換が生じなかった場合の満期償還額(CBの発行額)まで、満期までの期間にわたり平均的に引き上げる処理(償却原価法)を行うものであり、各会計期間における引き上げ額について、「償却原価法による新株予約権付社債利息」と表示しております。当該引き上げ額は償却(アモチゼーション)であり、満期償還時を除いて現金支出を伴わないことを勘案し、「支払利息」とは区別して別科目で表示しております。

(固定資産売却益)

前第3四半期連結累計期間の固定資産売却益は、広島と中国(中山市)において新工場を建設し移転したことに伴い、両拠点の旧工場不動産を売却したことによって生じた売却益が主なものであります。

(助成金収入)

当社グループのマザー工場を広島県呉市に建設し操業を開始したことに対する公的助成金収入等であります。

(受取保険金)

前第3四半期連結累計期間の受取保険金は、第111期に発生した当社部品に関する不具合対応費用を填補するため、保険会社より受け取った保険金収入であります。

(製品補償引当金繰入額)

当社が納入した自動車部品に関して、顧客の不具合対応による費用発生に備えて引き当てており、状況の変化に伴い引当額の見直し等を行ったものです。

(解決金)

当社が2013年5月に買収したアクセスメカニズム事業会社に属する事業会社のうち、インド法人(Minda Valeo Security Systems Private Limited)の仏Valeo社持分について、取得を中止したことによる解決金であります。

(解約金)

C.T. Charlton & Associates, Inc. との間の販売代理業務契約の解約に関連する逸失利益等の支払いによる費用であります。

(偶発債務)

当社が納入した自動車部品に関する顧客による不具合対応費用の一部を負担する可能性があります。調査を継続中のため金額の合理的見積りが困難であり、製品補償引当金の計上は行っておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権付社債の転換に伴い、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ504百万円増加しております。

また、2015年5月26日開催の取締役会決議に基づき、2015年6月22日に、当第3四半期連結累計期間に取得した自己株式899百万円を含めて消却を実施した結果、自己株式及び利益剰余金がそれぞれ4,332百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	96,494	15,849	1,816	114,160	—	114,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198	40	26	265	△265	—
計	96,692	15,890	1,842	114,425	△265	114,160
セグメント利益	2,439	1,848	121	4,409	△2,514	1,894

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去29百万円及び全社費用△2,544百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「自動車部門」のセグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間にValeo社との取得契約に基づく株式の取得原価の精査が完了し、のれんが702百万円減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	105,177	16,039	1,738	122,954	—	122,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	70	8	258	△258	—
計	105,357	16,109	1,746	123,213	△258	122,954
セグメント利益	3,576	1,894	83	5,554	△1,956	3,597

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去52百万円及び全社費用△2,009百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。